

# 平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
<b>現金預金</b>			<b>1,327,440,530</b>
	現金		
	手許保管	法人会計管理で、公益目的事業、収益事業等及び法人会計の運転資金として	248,243
	普通預金		
	三菱UFJ銀行東京公務部	試験・登録事業の運転資金として	21,960,206
	三菱UFJ銀行東京公務部	介護試験専門員試験事業の運転資金として	8,756,347
	三菱UFJ銀行東京公務部	研修事業の運転資金として	10,683,113
	三菱UFJ銀行東京公務部	保険・年金事業の運転資金として	451,670,600
	三菱UFJ銀行東京公務部	出版事業の運転資金として	29,745,981
	三菱UFJ銀行東京公務部	福祉人材養成研修・調査研究助成事業の運転資金として	581,111
	三菱UFJ銀行東京公務部	債務保証事業の運転資金として	566,524,982
	三菱UFJ銀行東京公務部	法人会計管理の運転資金として	161,690,282
	通常貯金		
	ゆうちょ銀行	試験・登録事業の運転資金として	7,712,461
	ゆうちょ銀行	債務保証事業の運転資金として	2,732,174
	振替口座		
	ゆうちょ銀行	試験・登録事業の運転資金として	64,921,700
	ゆうちょ銀行	保険・年金事業の運転資金として	204,970
	ゆうちょ銀行	出版事業の運転資金として	8,360
<b>商品</b>			<b>660,096</b>
		出版事業に供する「介護福祉」季刊誌及び「合格基準・出題基準」の棚卸	660,096
<b>前払金</b>			<b>8,721,300</b>
	東京都中小企業振興公社他3件	試験・登録事業の試験会場借上料前払い分	6,017,770
	亜細亜印刷	試験・登録事業の次年度分「事業案内」(改訂版)の印刷代	13,982
	亜細亜印刷	介護支援専門員試験事業の次年度分「事業案内」(改訂版)の印刷代	2,330
	亜細亜印刷	研修事業の次年度分「事業案内」(改訂版)の印刷代	58,260
	海外研修企画・評価委員会委員3名	研修事業の委員手当および交通費	116,868
	保険加入者に対するもの	保険・年金事業の掛金の自動引落割引料及び払込手数料	2,209,306
	亜細亜印刷	福祉人材養成研修・調査研究助成事業の次年度分「事業案内」(改訂版)の印刷代	3,496
	池田エンタープライズ	福祉人材養成研修・調査研究助成事業の海外研修団結式会場借損料	64,022
	亜細亜印刷	一般会計の次年度分「事業案内」(改訂版)の印刷代	29,130
	東京官書普及	一般会計の「官報情報詮索サービス」利用代	12,960
	福祉法人経営学会等	一般会計の賛助会員年会費等	45,000
	富士ゼロック東京	一般会計のプリンター保守料	148,176
<b>立替金</b>			<b>149,984</b>
	保松福祉会	債務保証事業の保証履行担保物件保全のための火災保険料	149,984
<b>未収金</b>			<b>167,050</b>
	白百合福祉会他1件	保険事業の後期掛金加入者からの未収分	116,310

## 平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
未収収益	SMBCファイナンスサービス	出版事業の購読料代金収納会社からの未収分	50,740
			<b>423,394</b>
	三井住友信託銀行芝営業部	債務保証事業の長期未経過保証料資産である定期預金の未収利息分	25,220
	東海東京証券	債務保証事業の長期未経過保証料資産である商工債等の未収利息分	31,068
	三菱UFJ銀行東京公務部	法人会計管理の基本財産である定期預金の未収利息分	36,246
	三井住友信託銀行芝営業部	法人会計管理の退職給付引当資産である定期預金の未収利息分	2,674
	東海東京証券	法人会計管理の基本財産である信金中金債等の未収利息分	74,740
	みずほ証券	法人会計管理の基本財産である福祉医療機構債等の未収利息分	46,215
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	法人会計管理の基本財産である日本政策投資銀行債等の未収利息分	66,848
	岡三証券	法人会計管理の基本財産である農林債の未収利息分	80,219
	SMBC日興証券	法人会計管理の基本財産である東日本高速道路債の未収利息分	60,164
流動資産合計			<b>1,337,562,354</b>
2 固定資産			
(1) 基本財産			<b>4,335,000,000</b>
普通預金			<b>34,054,167</b>
	三菱UFJ銀行東京公務部	法人会計管理で、運用益を法人の管理費に充当	34,054,167
定期預金			<b>1,351,000,000</b>
	三菱UFJ銀行東京公務部	研修事業の公益目的保有財産であり、運用益を事業費に充当	335,000,000
	三菱UFJ銀行東京公務部	法人会計管理で、運用益を法人の管理費に充当	550,000,000
投資有価証券	三菱UFJ信託銀行本店営業部	同上	466,000,000
			<b>2,949,945,833</b>
	福祉医療機構債(財投機関債)		
	みずほ証券	法人会計管理で、運用益を法人の管理費に充当	1,200,002,500
	信金中金債(金融債)		
	東海東京証券	同上	799,943,333
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	同上	200,000,000
	日本政策投資銀行債(金融債)		
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	同上	100,000,000
	農林債(金融債)		
	みずほ証券	同上	150,000,000
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	同上	100,000,000
	岡三証券	同上	100,000,000
	東日本高速道路債(事業債)		
	みずほ証券	同上	100,000,000
	SMBC日興証券	同上	200,000,000
(2) 特定資産			<b>3,933,879,735</b>
試験事業安定積立資産			<b>630,328,695</b>
	普通預金		
	三菱UFJ銀行東京公務部	特定費用準備資金であり、試験・登録事業の財源	396,400,950

## 平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
		として使用	
災害等安定積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行東京公務部	特定費用準備資金であり、試験・登録事業の財源として使用	233,927,745
			80,459,500
登録事業現況調査実施等資金	定期預金 三菱UFJ銀行東京公務部	試験・登録事業の災害等による再試験実施経費の財源として使用	80,459,500
			358,431,242
介護支援専門員試験事業安定積立資産	普通預金 三菱UFJ銀行東京公務部	特定費用準備資金であり、試験・登録事業の財源として使用	258,431,242
	定期預金 三菱UFJ銀行東京公務部	特定費用準備資金であり、試験・登録事業の財源として使用	100,000,000
介護支援専門員試験事業災害等安定積立資産	普通預金 三菱UFJ銀行東京公務部	特定費用準備資金であり、介護支援専門員試験事業の財源として使用	64,407,290
	定期預金 三菱UFJ銀行東京公務部	介護支援専門員試験事業の災害等による試験問題再作成など安定的運営に資するための財源として管理	64,407,290
合宿研修事業安定積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行東京公務部	介護支援専門員試験事業の災害等による試験問題再作成など安定的運営に資するための財源として管理	42,592,710
			73,200,000
海外研修事業安定積立資産	普通預金 三菱UFJ銀行東京公務部	特定費用準備資金であり、合宿研修事業の財源として使用	30,000,000
	定期預金 三菱UFJ銀行東京公務部	特定費用準備資金であり、合宿研修事業の財源として使用	43,200,000
長期未経過保証料資産	普通預金 三菱UFJ銀行東京公務部	特定費用準備資金であり、海外研修事業の財源として使用	82,000,000
	定期預金 三菱UFJ銀行東京公務部	特定費用準備資金であり、海外研修事業の財源として使用	38,000,000
	普通預金 三菱UFJ銀行東京公務部	特定費用準備資金であり、海外研修事業の財源として使用	44,000,000
	普通預金 三菱UFJ銀行東京公務部	債務保証事業の長期前受金(長期の未経過保証料)見合の資産として管理	963,340,058
	定期預金 三菱UFJ信託銀行本店営業部	同上	300,000,000
	三井住友信託銀行本店営業部	同上	400,000,000
	投資有価証券 信金中金債(金融債)	同上	99,968,333
	商工中金債(金融債)	同上	100,000,000

## 平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>債務保証責任準備金資産</b>			<b>1,097,991,164</b>
	定期預金		
	三菱UFJ銀行東京公務部	債務保証事業の債務保証の履行に備えるための資産として管理	500,000,000
	三菱UFJ信託銀行本店営業部	同上	289,991,164
	三井住友信託銀行芝営業部	同上	308,000,000
<b>債権保全準備金資産</b>			<b>28,750,820</b>
	定期預金		
	三菱UFJ信託銀行本店営業部	債務保証事業の調査保全及び訴訟費用等に備えるための資産として管理	28,750,820
<b>退職給付引当資産</b>			<b>258,204,600</b>
	普通預金		
	三井住友信託銀行芝営業部	法人会計管理で役員退職慰労引当及び職員退職給付引当見合の引当資産として管理	178,204,600
	定期預金		
	三井住友信託銀行芝営業部	同上	80,000,000
<b>減価償却引当資産</b>			<b>254,173,656</b>
	普通預金		
	三井住友信託銀行芝営業部	試験・登録事業の減価償却見合の資産として管理	142,710,135
	三井住友信託銀行芝営業部	介護支援専門員試験事業の減価償却見合の資産として管理	9,691,761
	三井住友信託銀行芝営業部	研修事業の減価償却見合の資産として管理	171,232
	三井住友信託銀行芝営業部	保険・年金事業の減価償却見合の資産として管理	5,315,232
	三井住友信託銀行芝営業部	出版事業の減価償却見合の資産として管理	14,889,265
	三井住友信託銀行芝営業部	福祉人材養成研修・調査研究助成事業の減価償却見合の資産として管理	599,828
	三井住友信託銀行芝営業部	債務保証事業の減価償却見合の資産として管理	40,394,187
	三井住友信託銀行芝営業部	法人会計管理の減価償却見合の資産として管理	40,402,016
<b>(3)その他固定資産</b>			<b>187,193,547</b>
<b>建物附属設備</b>			<b>17,116,946</b>
	事務所の間仕切り等の設備	公益目的保有財産であり、試験・登録事業に供する事務所の間仕切り等の設備	7,623,777
	事務所の電源・LANケーブル等の設備	共用財産であり、うち70%を公益目的保有財産として試験・登録事業に供する事務所の電源・LANケーブル等の設備	575,725
		共用財産であり、うち9%を公益目的保有財産として介護支援専門員試験事業に供する事務所の電源・LANケーブル等の設備	74,034
		共用財産であり、うち8%を収益等保有財産として保険・年金事業に供する事務所の電源・LANケーブル等の設備	65,821
		共用財産であり、うち1%を収益等保有財産として出版事業に供する事務所の電源・LANケーブル等の設備	8,239
		共用財産であり、うち9%を収益等保有財産として債務保証事業に供する事務所の電源・LANケーブル等の設備	74,034
		共用財産であり、うち3%を管理運営用財産として法人会計管理である事務所の電源・LANケーブル等の設備	24,681

## 平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	事務所の電源・LANケーブル等の設備	共用財産であり、うち72%を公益目的保有財産として試験・登録事業に供する事務所の電源・LANケーブル等の設備	100,060
		共用財産であり、うち5%を公益目的保有財産として介護支援専門員試験事業に供する事務所の電源・LANケーブル等の設備	6,955
		共用財産であり、うち8%を収益等保有財産として保険・年金事業に供する事務所の電源・LANケーブル等の設備	11,121
		共用財産であり、うち2%を収益等保有財産として出版事業に供する事務所の電源・LANケーブル等の設備	2,781
		共用財産であり、うち9%を収益等保有財産として債務保証事業に供する事務所の電源・LANケーブル等の設備	12,514
		共用財産であり、うち4%を管理運営用財産として法人会計管理である事務所の電源・LANケーブル等の設備	5,561
	事務所の電話増移設の設備	共用財産であり、うち88.1%を公益目的保有財産として試験・登録事業に供する事務所のセキュリティ設備	67,807
		共用財産であり、うち2.9%を公益目的保有財産として介護支援専門員試験事業に供する事務所のセキュリティ設備	2,195
		共用財産であり、うち0.3%を公益目的保有財産として研修事業に供する事務所のセキュリティ設備	228
		共用財産であり、うち3.7%を収益等保有財産として保険・年金事業に供する事務所のセキュリティ設備	2,928
		共用財産であり、うち0.5%を収益等保有財産として出版事業に供する事務所のセキュリティ設備	367
		共用財産であり、うち1%を収益等保有財産として福祉人材養成研修・調査研究助成事業に供する事務所のセキュリティ設備	771
		共用財産であり、うち2.9%を収益等保有財産として債務保証事業に供する事務所のセキュリティ設備	2,195
		共用財産であり、うち0.6%を管理運営用財産として法人会計管理である事務所のセキュリティ設備	478
	事務所のセキュリティ設備	共用財産であり、うち70%を公益目的保有財産として試験・登録事業に供する事務所のセキュリティ設備	1,879,150
		共用財産であり、うち13%を公益目的保有財産として介護支援専門員試験事業に供する事務所のセキュリティ設備	348,985
		共用財産であり、うち1.2%を公益目的保有財産として研修事業に供する事務所のセキュリティ設備	32,214
		共用財産であり、うち5%を収益等保有財産として保険・年金事業に供する事務所のセキュリティ設備	134,225
		共用財産であり、うち1%を収益等保有財産として出版事業に供する事務所のセキュリティ設備	26,845
		共用財産であり、うち4.2%を収益等保有財産として福祉人材養成研修・調査研究助成事業に供する事務所のセキュリティ設備	112,749

## 平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
		共用財産であり、うち3%を収益等保有財産として 債務保証事業に供する事務所のセキュリティ設備	80,535
		共用財産であり、うち2.6%を管理運営用財産として 法人会計管理である事務所のセキュリティ設備	69,797
	事務所の間仕切り設備	共用財産であり、うち83%を公益目的保有財産として 試験・登録事業に供する事務所の間仕切り 設備	948,227
		共用財産であり、うち17%を公益目的保有財産として 介護支援専門員試験事業に供する事務所の 間仕切り設備	194,216
	事務所の電話等移設の設備	共用財産であり、うち74%を公益目的保有財産と して試験・登録事業に供する事務所のセキュリティ設備	29,795
		共用財産であり、うち6%を公益目的保有財産とし て介護支援専門員試験事業に供する事務所の セキュリティ設備	2,417
		共用財産であり、うち0.6%を公益目的保有財産とし て研修事業に供する事務所のセキュリティ設備	243
		共用財産であり、うち9%を収益等保有財産として	3,628
		保険・年金事業に供する事務所のセキュリティ設備	405
		共用財産であり、うち1%を収益等保有財産として 出版事業に供する事務所のセキュリティ設備	846
		共用財産であり、うち2.1%を収益等保有財産として 福祉人材養成研修・調査研究助成事業に供する 事務所のセキュリティ設備	2,417
		共用財産であり、うち6%を収益等保有財産として 債務保証事業に供する事務所のセキュリティ設備	527
	事務所のLANケーブルの設備	共用財産であり、うち1.3%を管理運営用財産として 法人会計管理である事務所のセキュリティ設備	205,621
		共用財産であり、うち75%を公益目的保有財産とし て試験・登録事業に供するLANケーブル・電話線等設備	16,450
		共用財産であり、うち6%を公益目的保有財産とし て介護支援専門員試験事業に供するLANケーブル ・電話線等の設備	1,652
		共用財産であり、うち0.6%を公益目的保有財産とし て研修事業に供するLANケーブル・電話線等の設備	21,937
		共用財産であり、うち8%を収益等保有財産として 保険・年金事業に供するLANケーブル・電話線等の設備	2,745
		共用財産であり、うち1%を収益等保有財産として 出版事業に供するLANケーブル・電話線等の設備	5,759
		共用財産であり、うち2.1%を収益等保有財産とし て福祉人材養成研修・調査研究助成事業に供す るLANケーブル・電話線等の設備	16,450
		共用財産であり、うち6%を収益等保有財産として 債務保証事業に供するLANケーブル・電話線等の設備	3,567
	会議室のテンキーの設備	共用財産であり、うち1.3%を管理運営用財産とし て法人会計管理であるLANケーブル・電話線等の設備	106,515
		共用財産であり、うち68%を公益目的保有財産とし て試験・登録事業に供する事務所の間仕切り等 設備	23,498
		共用財産であり、うち15%を公益目的保有財産とし	

# 平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
什器備品		て介護支援専門員試験事業に供する事務所の間仕切り等設備	1,887
		共用財産であり、うち1.2%を公益目的保有財産として研修事業に供する事務所の間仕切り等設備	7,835
		共用財産であり、うち5%を収益等保有財産として保険・年金事業に供する事務所の間仕切り等設備	1,568
		共用財産であり、うち1%を収益等保有財産として出版事業に供する事務所の間仕切り等設備	6,581
		共用財産であり、うち4.2%を収益等保有財産として福祉人材養成研修・調査研究助成事業に供する事務所の間仕切り等設備	4,700
		共用財産であり、うち3%を収益等保有財産として債務保証事業に供する事務所の間仕切り等設備	4,074
		共用財産であり、うち2.6%を管理運営用財産として法人会計管理である事務所の間仕切り等設備	1,197,763
	事務所の電源・LANケーブル等の設備	共用財産であり、うち77%を公益目的保有財産として試験・登録事業に供する事務所の電源・LANケーブル等の設備	358,676
		共用財産であり、うち23%を公益目的保有財産として介護支援専門員試験事業に供する事務所の電源・LANケーブル等の設備	2,600,175
	事務所の間仕切り等の設備	法人会計管理である事務所の間仕切り等の設備	<b>28,450,158</b>
		公益目的保有財産であり、試験・登録事業に供する机、パソコン他	1,620,347
	事務所の机、パソコン他	共用財産であり、うち70%を公益目的保有財産として試験・登録事業に供する机、パソコン他	1,517,772
	事務所のデスク他	共用財産であり、うち9%を公益目的保有財産として介護支援専門員試験事業に供する机、パソコン他	195,147
		共用財産であり、うち8%を収益等保有財産として保険・年金事業に供する机、パソコン他	173,482
		共用財産であり、うち1%を収益等保有財産として出版事業に供する机、パソコン他	22,116
		共用財産であり、うち9%を収益等保有財産として債務保証事業に供する机、パソコン他	195,147
		共用財産であり、うち3%を管理運営用財産として法人会計管理である机、パソコン他	65,064
	事務所の机、パソコン他	公益目的保有財産として介護支援専門員試験事業に供する机、パソコン他	18,599
	事務所の書庫他	共用財産であり、うち83%を公益目的保有財産として試験・登録事業に供する書庫他	676,626
		共用財産であり、うち17%を公益目的保有財産として介護支援専門員試験事業に供する書庫他	138,593
	事務所のシュレッダー他	共用財産であり、うち72.2%を公益目的保有財産として試験・登録事業に供するシュレッダー他	725,300
		共用財産であり、うち27.8%を公益目的保有財産として介護支援専門員試験事業に供するシュレッダー他	268,627
	事務所のサーバー	共用財産であり、うち74.5%を公益目的保有財産として試験・登録事業に供するサーバ	229,870
	共用財産であり、うち4.6%を公益目的保有財産と	14,324	

# 平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
		して介護支援専門員試験事業に供するサーバ 共用財産であり、うち0.5%を公益目的保有財産として研修事業に供するサーバ	1,435
		共用財産であり、うち6.9%を収益等保有財産として保険・年金事業に供するサーバ	21,486
		共用財産であり、うち0.9%を収益等保有財産として出版事業に供するサーバ	2,390
		共用財産であり、うち1.6%を収益等保有財産として福祉人材養成研修・調査研究助成事業に供するサーバ	5,015
		共用財産であり、うち10.1%を収益等保有財産として債務保証事業に供するサーバ	31,110
		共用財産であり、うち1%を管理運営用財産として法人会計管理であるサーバ	3,106
	事務所のサーバ	共用財産であり、うち58.5%を公益目的保有財産として試験・登録事業に供するサーバ	217,683
		共用財産であり、うち3.6%を公益目的保有財産として介護支援専門員試験事業に供するサーバ	13,272
		共用財産であり、うち0.3%を公益目的保有財産として研修事業に供するサーバ	1,330
		共用財産であり、うち5.4%を収益等保有財産として保険・年金事業に供するサーバ	19,910
		共用財産であり、うち0.6%を収益等保有財産として出版事業に供するサーバ	2,215
		共用財産であり、うち1.3%を収益等保有財産として福祉人材養成研修・調査研究助成事業に供するサーバ	4,648
		共用財産であり、うち29.6%を収益等保有財産として債務保証事業に供するサーバ	109,752
		共用財産であり、うち0.7%を管理運営用財産として法人会計管理であるサーバ	2,876
	事務所のサーバ他	共用財産であり、うち74.9%を公益目的保有財産として試験・登録事業に供するサーバ他	1,798,803
		共用財産であり、うち7%を公益目的保有財産として介護支援専門員試験事業に供するサーバ他	167,893
		共用財産であり、うち0.6%を公益目的保有財産として研修事業に供するサーバ他	14,397
		共用財産であり、うち7%を収益等保有財産として保険・年金事業に供するサーバ他	167,899
		共用財産であり、うち1%を収益等保有財産として出版事業に供するサーバ他	23,989
		共用財産であり、うち2.1%を収益等保有財産として福祉人材養成研修・調査研究助成事業に供するサーバ他	50,371
		共用財産であり、うち6.1%を収益等保有財産として債務保証事業に供するサーバ他	143,908
		共用財産であり、うち1.3%を管理運営用財産として法人会計管理であるサーバ他	31,183
	事務所の郵便料金計器	共用財産であり、うち21.1%を公益目的保有財産として試験・登録事業に供するサーバ他	6,108



## 平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
		共用財産であり、うち18.2%を公益目的保有財産として介護支援専門員試験事業に供するサーバ他	5,245
		共用財産であり、うち1.8%を公益目的保有財産として研修事業に供するサーバ他	525
		共用財産であり、うち27.2%を収益等保有財産として保険・年金事業に供するサーバ他	7,837
		共用財産であり、うち3%を収益等保有財産として出版事業に供するサーバ他	867
		共用財産であり、うち6.5%を収益等保有財産として福祉人材養成研修・調査研究助成事業に供するサーバ他	1,846
		共用財産であり、うち18.2%を収益等保有財産として債務保証事業に供するサーバ他	5,245
		共用財産であり、うち4%を管理運営用財産として法人会計管理であるサーバ他	1,153
	事務所のパソコン	共用財産であり、うち74.9%を公益目的保有財産として試験・登録事業に供するサーバ他	2,072,607
		共用財産であり、うち7.0%を公益目的保有財産として介護支援専門員試験事業に供するサーバ他	193,444
		共用財産であり、うち0.6%を公益目的保有財産として研修事業に供するサーバ他	16,587
		共用財産であり、うち7%を収益等保有財産として保険・年金事業に供するサーバ他	193,450
		共用財産であり、うち1%を収益等保有財産として出版事業に供するサーバ他	27,637
		共用財産であり、うち2.1%を収益等保有財産として福祉人材養成研修・調査研究助成事業に供するサーバ他	58,037
		共用財産であり、うち6%を収益等保有財産として債務保証事業に供するサーバ他	165,812
		共用財産であり、うち1.4%を管理運営用財産として法人会計管理であるサーバ他	35,928
	事務所の資産管理サーバ	共用財産であり、うち76.8%を公益目的保有財産として試験・登録事業に供する資産管理サーバ	2,533,879
		共用財産であり、うち6%を公益目的保有財産として介護支援専門員試験事業に供する資産管理サーバ	197,446
		共用財産であり、うち0.6%を公益目的保有財産として研修事業に供する資産管理サーバ	19,747
		共用財産であり、うち7%を収益等保有財産として保険・年金事業に供する資産管理サーバ	230,355
		共用財産であり、うち1%を収益等保有財産として出版事業に供する資産管理サーバ	32,908
		共用財産であり、うち2.2%を収益等保有財産として福祉人材養成研修・調査研究助成事業に供する資産管理サーバ	69,107
		共用財産であり、うち5.1%を収益等保有財産として債務保証事業に供する資産管理サーバ	164,539
		共用財産であり、うち1.3%を管理運営用財産として法人会計管理である資産管理サーバ	42,781
	事務所の開封機、スキャナ	公益目的保有財産であり、試験・登録事業に供す	1,551,258

# 平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
ソフトウェア	事務所の電話工事一式	る開封機、スキャナ		
		共用財産であり、うち76.9%を公益目的保有財産として試験・登録事業に供する電話工事一式	7,683,185	
		共用財産であり、うち6%を公益目的保有財産として介護支援専門員試験事業に供する電話工事一式	598,690	
		共用財産であり、うち0.6%を公益目的保有財産として研修事業に供する電話工事一式	59,871	
		共用財産であり、うち7%を収益等保有財産として保険・年金事業に供する電話工事一式	698,473	
		共用財産であり、うち1%を収益等保有財産として出版事業に供する電話工事一式	99,782	
		共用財産であり、うち2.1%を収益等保有財産として福祉人材養成研修・調査研究助成事業に供する電話工事一式	209,541	
		共用財産であり、うち5.1%を収益等保有財産として債務保証事業に供する電話工事一式	498,909	
		共用財産であり、うち1.3%を管理運営用財産として法人会計管理である電話工事一式	129,716	
		OCR、サーバ他(リース資産)	保険・年金事業に供するOCR、サーバ他	1,932,567
	プリンタ	出版事業に供するパソコン	51,408	
	応接セット、パソコン他	法人会計管理である応接セット、パソコン他	76,939	
	カラーレーザープリンタ	法人会計管理である応接セット、パソコン他	81,044	
			<b>44,883,131</b>	
		試験・登録システム	公益目的保有財産であり、試験・登録事業に供するシステム	14,040,499
		会計ソフト	共用財産であり、うち75%を公益目的保有財産として試験・登録事業に供する会計ソフト	71,235
			共用財産であり、うち6.8%を公益目的保有財産として介護支援専門員試験事業に供する会計ソフト	6,462
			共用財産であり、うち0.6%を公益目的保有財産として研修事業に供する会計ソフト	580
			共用財産であり、うち7.2%を収益等保有財産として保険・年金事業に供する会計ソフト	6,845
			共用財産であり、うち1%を収益等保有財産として出版事業に供する会計ソフト	954
			共用財産であり、うち2.1%を収益等保有財産として福祉人材養成研修・調査研究助成事業に供する会計ソフト	1,996
			共用財産であり、うち6%を収益等保有財産として債務保証事業に供する会計ソフト	5,704
			共用財産であり、うち1.3%を管理運営用財産として法人会計管理である会計ソフト	1,240
		試験・登録システム	公益目的保有財産であり、試験・登録事業に供するシステム	4,596,953
		会計ソフト	共用財産であり、うち76.9%を公益目的保有財産として試験・登録事業に供する会計ソフト	1,299,977
		共用財産であり、うち6.8%を公益目的保有財産として介護支援専門員試験事業に供する会計ソフト	101,299	
		共用財産であり、うち0.6%を公益目的保有財産として研修事業に供する会計ソフト	10,134	

## 平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
電話加入権		共用財産であり、うち7%を収益等保有財産として 保険・年金事業に供する会計ソフト	118,188		
		共用財産であり、うち1%を収益等保有財産として 出版事業に供する会計ソフト	16,886		
		共用財産であり、うち2.1%を収益等保有財産として 福祉人材養成研修・調査研究助成事業に供する 会計ソフト	35,455		
		共用財産であり、うち5.1%を収益等保有財産として 債務保証事業に供する会計ソフト	84,416		
		共用財産であり、うち1.3%を管理運営用財産とし て法人会計管理である会計ソフト	21,948		
		従相エントリーシステム(リース資産)	保険・年金事業に供する従相エントリーシステム	23,541,210	
		出版購読者管理システム	出版事業に供する購読者管理システム	461,160	
		購読者管理システム贈呈フラッグ機能追加	出版事業に供する購読者管理システム	269,640	
		債務保証管理システム	債務保証事業に供する債務保証管理システム	190,350	
				<b>514,268</b>	
敷金	NTT東日本	共用財産であり、うち56.6%を公益目的保有財産と して試験・登録事業に供する電話加入権	291,200		
		共用財産であり、うち0.1%を収益等保有財産とし て出版事業に供する電話加入権	300		
		共用財産であり、うち43.3%を管理運営用財産とし て法人会計管理である電話加入権	222,768		
			<b>49,053,604</b>		
		求償権	新日鉄興和不動産	共用財産であり、うち67%を公益目的保有財産とし て試験・登録事業に供する事務所の敷金	32,865,914
				共用財産であり、うち16%を公益目的保有財産とし て介護支援専門員試験事業に供する事務所の敷 金	7,848,577
				共用財産であり、うち1.2%を公益目的保有財産と して研修事業に供する事務所の敷金	588,643
				共用財産であり、うち5%を収益等保有財産として	2,452,677
				保険・年金事業に供する事務所の敷金	
				共用財産であり、うち1%を収益等保有財産として	490,535
出版事業に供する事務所の敷金					
共用財産であり、うち4.2%を収益等保有財産とし て福祉人材養成研修・調査研究助成事業に供す る事務所の敷金	2,060,250				
共用財産であり、うち3%を収益等保有財産として	1,471,607				
債務保証事業に供する事務所の敷金					
共用財産であり、うち2.6%を管理運営用財産とし て法人会計管理である事務所の敷金	1,275,401				
	<b>47,175,440</b>				
	保松福祉会他1件	債務保証事業での債務保証履行に係る代位弁済 を行い取得した債権	47,175,440		
<b>固定資産合計</b>			<b>8,456,073,282</b>		
<b>資産合計</b>			<b>9,793,635,636</b>		

## 平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
リース債務	日立キャピタルNBL	保険・年金事業に供する従相エントリースystem他に対する1年以内のリース料未払分	5,044,065
<b>未払金</b>			<b>65,087,480</b>
	凸版印刷他社	試験・登録事業の登録証印刷・梱包料等の発送代他未払分	22,495,947
	富士ゼロックス東京他	試験・登録事業の消耗品・携帯電話料金・通信料他未払分	601,829
	試験委員29名他	試験・登録事業の試験委員手当・旅費等未払分	2,881,287
	リクルートスタッフイング他	試験・登録事業の人材派遣料他未払分	3,673,713
	ワビシアーカイブ他	試験・登録事業の保管物保管料他未払分	1,027,218
	パーソルテンプスタッフ他	介護支援専門員試験事業の人材派遣料他未払分	310,136
	試験委員7名	介護支援専門員試験事業の試験委員手当及び旅費等未払分	328,325
	大和綜合印刷	研修事業の研修会報告書及び事業報告書作成代他未払分	1,508,579
	ヤマト運輸他	研修事業の消耗品・携帯電話料金・通信料他未払分	38,611
	ヤマト運輸他	保険・年金事業の宅急便発送代他未払分	319,083
	物流計画他	保険・年金事業の事務委託費他未払分	1,254,195
	友愛十字会他	出版事業の「介護福祉」印刷・発送委託費等他未払分	1,025,267
	NTTファイナンス他	福祉人材養成研修・調査研究助成事業の携帯電話料金他未払分	648,629
	ワビシアーカイブ他	債務保証事業の保管物保管料他未払分	225,628
	役員員に対するもの	法人会計管理である退職金・社保料等未払分	27,037,104
		退職金	22,911,000
		社保	4,126,104
	富士ゼロックス東京他	法人会計管理で、公益目的事業、収益事業等及び法人会計管理のコピー機保守料他未払分	1,037,486
	リクルートスタッフイング他	法人会計管理である人材派遣料他未払分	317,196
	大塚商会他	法人会計管理の消耗品代他未払分	357,247
<b>未払費用</b>			<b>5,491,272</b>
	職員に対するもの	試験・登録事業の賞与引当に係る社保料見込額	4,228,279
	職員に対するもの	介護支援専門員試験事業の賞与引当に係る社保料見込額	329,476
	職員に対するもの	研修事業の賞与引当に係る社保料見込額	32,948
	職員に対するもの	保険・年金事業の賞与引当に係る社保料見込額	384,390
	職員に対するもの	出版事業の賞与引当に係る社保料見込額	54,913
	職員に対するもの	福祉人材養成研修・調査研究助成事業の賞与引当に係る社保料見込額	115,317
	職員に対するもの	債務保証事業の賞与引当に係る社保料見込額	274,564
	職員に対するもの	法人会計管理での賞与引当に係る社保料見込額	71,385
<b>未払消費税等</b>			<b>4,480,500</b>
	渋谷税務署	保険事業に供する消費税等未払分	4,350,600
	渋谷税務署	出版事業に供する消費税等未払分	129,900
<b>未払法人税等</b>			<b>18,629,500</b>
	渋谷都税事務所	保険・年金事業に供する法人税等未払分	18,629,500
<b>前受金</b>			<b>484,580,930</b>
	保険加入者に対するもの	保険・年金事業の保険加入者からの保険料掛金	275,902,738

## 平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
預り金	「介護福祉」購読者に対するもの	出版事業の購読者からの購読料	1,468,420
	債務保証契約者に対するもの	債務保証事業で、次年度収益へ計上見込みの未経過保証料	207,209,772
			<b>22,458,629</b>
賞与引当金	誤入金した者に対するもの	試験・登録事業の手数料等誤入金	16,407,943
		試験	16,306,543
		登録	101,400
	誤入金した者に対するもの	出版事業の図書代金誤入金	4
	職員及び退職者に対するもの	法人会計管理で、役職員及び退職者の地方税及び社保料預り分	6,050,682
			<b>37,131,045</b>
	職員に対するもの	試験・登録事業の賞与見込額	28,590,905
	職員に対するもの	介護支援専門員試験事業の賞与見込額	2,227,863
	職員に対するもの	研修事業の賞与見込額	222,786
	職員に対するもの	保険・年金事業の賞与見込額	2,599,172
職員に対するもの	出版事業の賞与見込額	371,310	
職員に対するもの	福祉人材養成研修・調査研究助成事業の賞与見込額	779,752	
職員に対するもの	債務保証事業の賞与見込額	1,856,552	
職員に対するもの	法人会計管理での賞与見込額	482,705	
<b>流動負債合計</b>			<b>642,903,421</b>
2 固定負債			
リース債務			<b>20,900,484</b>
	日立キャピタルNBL	保険・年金事業に供する従相エントリーシステム他に対する1年を超えるリース料未払分	20,900,484
長期前受金			<b>963,340,058</b>
		債務保証事業で、1年を超えて収益へ計上見込みの未経過保証料	963,340,058
退職給付引当金			<b>254,546,400</b>
	職員に対するもの	法人会計管理で、公益目的事業、収益事業等及び法人会計管理の職員に対する退職金に備えたもの	254,546,400
役員退職慰労引当金			<b>3,658,200</b>
	役員に対するもの	法人会計管理で、公益目的事業、収益事業等及び法人会計管理の役員に対する慰労金に備えたもの	3,658,200
<b>固定負債合計</b>			<b>1,242,445,142</b>
<b>負債合計</b>			<b>1,885,348,563</b>
<b>正味財産</b>			<b>7,908,287,073</b>